

Ⅱ 平成30年度の特筆すべき取組／令和元年度の計画

【平成30年度実績】

1. 学部・大学院一貫教育プログラムの拡張

- No.01 ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開
- No.03 ②-2 大学院教育の充実
- No.04 ②-3 高度教養教育と専門教育との有機的連携
- No.07 ②-6 世界を牽引する高度な人材の養成

実績報告

【目的】現代社会(地域、日本、世界)がかかえる諸問題に対して、高度職業専門人または研究者として解決に資する人材をインテンシヴに育成するとともに、大学院博士後期課程への進学(および国際共同大学院との接続)に対するインセンティブを提供することによって同家庭の定員充足率の向上に貢献する。

【時期】2018年度より実施

【取組内容】学部・大学院一貫教育プログラムについては、「高度グローバル人材コース(GPEM)」が既に実施されていたが、新たに「データ科学」、「高齢社会の地域公共経済政策」、「日本の経済・経営」を加え、合計4つのコースによりプログラムの充実化を行った(5年一貫プログラム.pdf)。当該プログラムは、5年間で学士号と修士号を取得できるように制度を設計し、高度専門職業人のインテンシヴな育成と、博士後期課程への進学のインセンティブ付与を目指したものである。また、これらのうち「データ科学」と「日本の経済・経営」については、おのおのデータ科学国際共同大学院および日本学国際共同大学院との接続を考えたカリキュラムを準備するとともに、両大学院への進学をみすえた履修指導をおこなっている。

【効果、成果】新たなコースは実施初年度であるため、コース修了者を輩出するのは次年度以降となるが、ビッグデータ解析のためのデータサイエンス、福祉をはじめとした地域公共政策立案、「日本学」を基盤とした国際的な情報発信が注目される中、これらを担うことができる人材が社会から求められている。本プログラムの拡充により、社会の人材ニーズの多様化・高度化、ならびに大学院進学者増加への対応が実現し、大学院修了者のアカデミック・キャリアパスの構築にも大きく貢献することが予想される。なお、データ科学コースについては、初年度から8人の登録を得た。

 [5年一貫プログラム.pdf](#)

(2) 大学院前期課程・経済経営学専攻に学部・大学院一貫教育プログラムを拡充



学部・大学院一貫教育プログラム
(募集人数：全プログラム計10名程度)

【4年(学部) + 1年(大学院)】5年で
修士号を取得可能



養成する人材像

高度グローバル人材コース
学部・大学院一貫教育プログラム
(GPEM) (2015年度～)

英語プログラム・共修

グローバル企業・国際的行政
機関で活躍する人材

データ科学 (2018年度～)

ビッグデータ
データ分析

データサイエンス
ティスト

日本の経済・経営
(2018年度～)

日本の経済・経営を学ぶ

現代社会の課題に挑む
リーダー

高齢社会の地域公共
経済政策 (2018年度～)

少子高齢化対応策
地域振興・社会制度改革

上級公務員
公共政策立案者

○高度グローバル人材コース
Global Program in Economics and Management(GPEM)
英語による授業および海外研鑽により、グローバルな企
業・行政での即戦力養成

○データ科学
データ科学と経済経営の理論を融合しながら大規模大量
データ解析手法修得により、世界的ニーズの高いデータサ
イエンスト養成

○日本の経済・経営
日本の経済・経営について、論理的思考力、柔軟な発想力
によって、現代社会の課題の解決方途を考究・実践できる
リーダーを育成

○高齢社会の地域公共経済政策
高齢化や震災復興など東北地域の実践的諸問題を理論的に
解決できる公共政策立案者や上級職公務員の養成

プログラム拡充により学部からの後期課程進学者の
安定的確保につながる。

新設

2. 組織的国際共同研究の加速

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

実績報告

【目的】部局単位での組織的国際共同研究を強化し、ファカルティ個人の研究、部局付属各センターによる分野内の共同研究にもとづく国際共同研究、そして部局全体を単位とする国際共同研究、という3段階の研究体制を構築する。

【時期】2018年度。

【取組内容】本年度の例としては、北東アジア経済フォーラムと Tohoku-UEA joint workshop が挙げられる。前者は、北東アジア地域の政策決定者・経済人・経済学研究者などが一堂に会する国際会議(2018年8月8日-8月10日)であり、本研究科が主催した。フォーラムでは、おもに、5つのセッションからなるシンポジウム(北東アジアにおける経済協力、環境問題、金融問題、観光業の展開など)、若手研究者によるグループワークセッションなどがおこなわれた。後者は、平成30年度3月5日-6日、経済学研究科大会議室において、University of East Anglia より3名の経済学部教員を招へいして「経済データ科学」をテーマとして開催された国際シンポジウムである。

【効果、成果】前者については、自由民主党幹事長をはじめとする日本国会議員2名や、合衆国ハワイ州前知事を含む90名余りが参加し、活発な議論が展開された。またマスコミの関心度も高く、本部局にとっては重要な広報の機会ともなった。後者については、プレゼンターとして経済学研究科からは3名の教員・4名の大学院生が、聴衆として経済学研究科・情報科学研究科から多数の大学院生が出席した。また、本シンポジウムを通して、データ科学国際共同大学院における提携校としての協力関係を確立するべく、本研究科とUEAのダブルディグリープログラムについて交渉を開始した。

3. 研究科付属地域イノベーション研究センターを中核とする地域企業の経営人材ならびに支援者の育成

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

実績報告

【目的】東北地域の経済発展のためには、イノベーションに挑戦し高い成長力をもつ新事業の創出を意欲的に行うイノベーターの育成と、すぐれた目利き力と支援力をもってこれらのイノベーターを発掘し、彼らと伴走しながら様々な支援を効果的に提供できる多くの支援者の育成が必要である。そこで、地域イノベーション研究センターでは、地域の中小企業の経営人材を対象とした「地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)」と金融機関等の職員を対象とした「地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)」を開講している。

【時期】RIPS:2012年度～(2018年度で7期目) RIAS:2015年度～(2018年度で4期目)

【取組内容】イノベーションと新事業開発に欠かせない知識、考え方、視点を学習する「ベーシックコース」と事業開発プロセスを段階的に進め事業プランの完成を目指す「アドバンスコース」の2コースをRIPSとRIASで同時開講している。2018年度までにRIPSでは205名の、RIASでは112名の卒業生を輩出しており、RIPS/RIASのOB会が卒業後の継続学習と相互研鑽の場として、また東北地域を活性化するイノベーションプロデューサーのネットワークとして成長しており、OB会を通じた会員間の事業連携が活発に行われている。

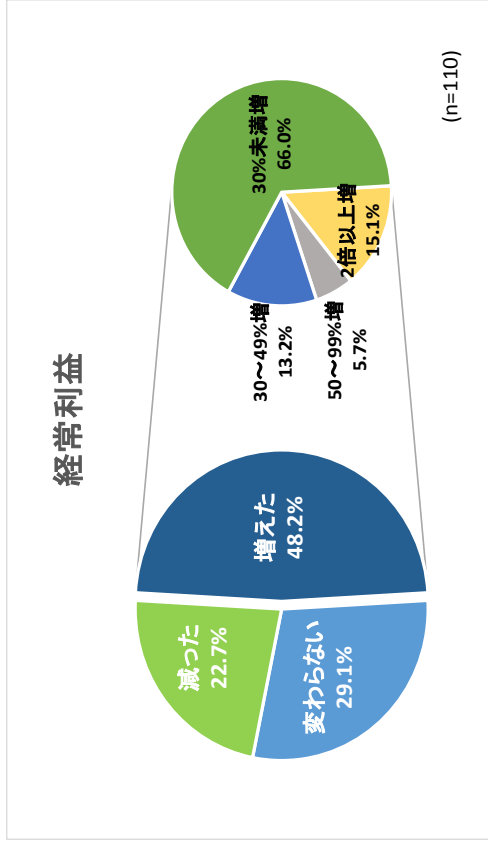
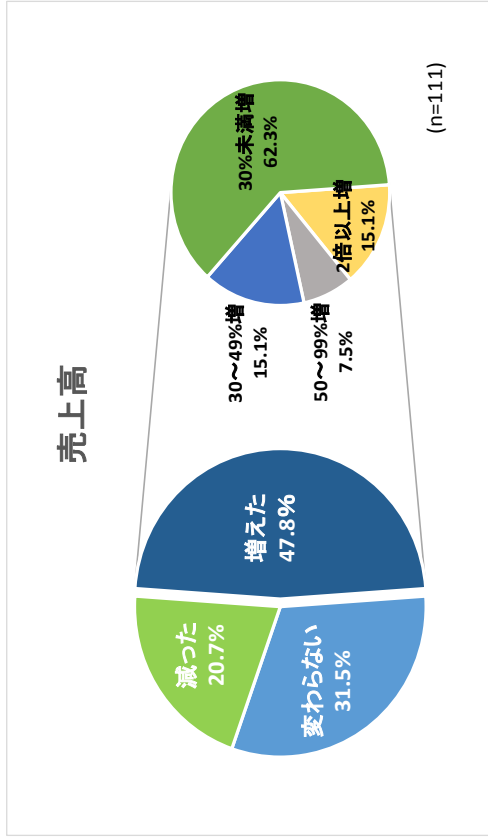
【効果、成果】事業者と支援者が長期にわたり少人数グループ内で新事業開発と支援実習を行うことでお互いの異なる視点と能力が融合されており、着実に両者の相乗的な成長を実現している。さらに、RIPS、RIASで育成した優秀な経営者、支援者を講師として活用し、地域イノベーションのエコシステムを形成している。毎年、RIPSの卒業生に対し卒業後の事業状況についてのアンケート調査を実施しているが、売り上げ高、経常利益等が増えている企業が多くみられ、RIPS卒業企業の健闘ぶりが明確にうかがえる([rirco1.pdf](#))。具体的な例としては、RIPSで事業計画をブラッシュアップし、靴の卸売り事業から独自ブランドの靴の製造・販売事業に乗り出して「既製品の流通から企画商品の開発までを手掛ける靴の総合商社」として全国展開するようになった結果、小売店舗も増え、従業員数は入塾時と比較し50名程度増加した企業がある。全国的にも上記のような「事業者と支援者が一緒のプログラムを学びながら能力を向上させるプログラム」は他に例がなく注目されており、自治体からは運営のための補助金の支援を受けている。またRIPS、RIASの事業を産学金官で連携して支援するための体制として「東北地域イノベーショ

ン推進コンソーシアム」を設立し、宮城県、仙台市、東北財務局、東北経済産業局、金融機関、産業支援機関等より支援を受けている。

 [rirc01.pdf](#)

RIPS卒塾後の事業状況

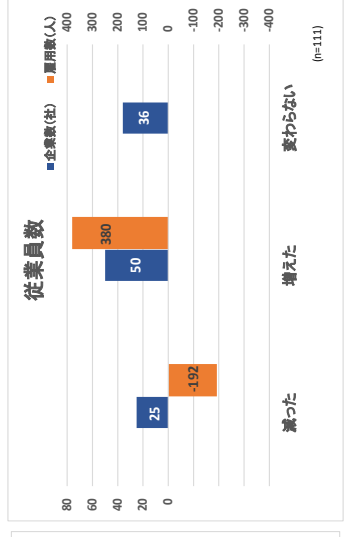
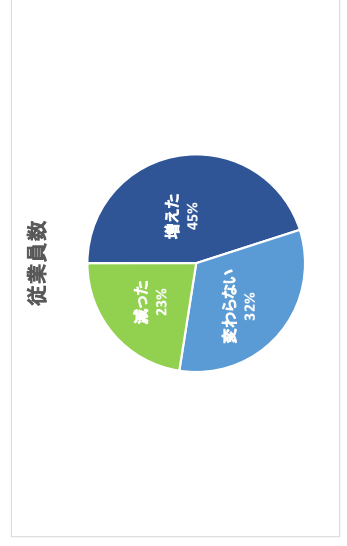
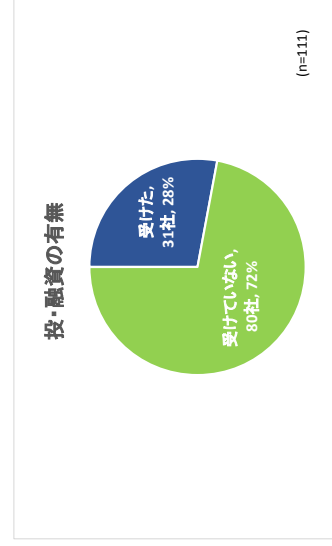
RIPS卒塾生へのアンケート調査結果(2018年7~9月)
 対象社:2012~2016年度の卒塾生139社⇒※回収率79.8%



参考:小企業(従業員20人未満)の対前年売上の増減

	増加	不変	減少	n値
2012年度	25.8	25.7	48.5	3,234
2013年度	30.1	26.1	43.8	3,243
2014年度	29.5	26.5	44.0	3,330
2015年度	29.2	25.9	45.0	3,446
2016年度	27.2	26.2	46.5	3,402
2017年度	29.2	27.5	43.2	3,264

出所)日本政策金融公庫総合研究所「小企業の決算状況調査」(2017年度)



4. 研究科附属震災復興研究センターによる東日本大震災復興研究

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

実績報告

【目的】被災地に位置する大学の部局として、震災に関する組織的な研究を継続的に実施し、発信する。

【時期】2018 年度。

【取組内容】年間を通じて、以下のようなシンポジウムを企画開催した。

(1)シンポジウム S5-2「震災復興のヒューマンファクター：東日本大震災からの復旧・復興過程で明らかになった人的要因・人間工学的課題」、日本人間工学会第 59 回大会、宮城学院女子大学（仙台市）、2018 年 6 月 2 日。

(2)テーブルC「被災地経済と新たな産業立地・集積の可能性」、みやぎボイス連絡協議会・震災復興シンポジウム「みやぎボイス 2018：次の社会の在り方につなげる試み」、せんだいメディアテーク、2018 年 9 月 2 日。

(3)シンポジウム「東日本大震災後の農業・水産業復興と輸出戦略」、東北大学経済学研究科・震災復興研究センター、東北大学片平キャンパス・エクステンション教育研究棟、2019 年 1 月 8 日。

(4)Satoru MASUDA(2019)Tohoku University Earthquake Recovery Firm Survey: Economic Recovery in the Tohoku Region after the Great East-Japan Earthquake, Seminar on Modeling Disasters in the Urban Environment in the framework of the JST-SICORP Japan-Israel Collaborative Project, 2019 年 2 月 27 日,東北大学・災害科学国際研究所。

【効果、成果】学会年次大会等の機会を捉えてシンポジウム・事例報告をおこなうことにより、研究科における震災復興研究に関する情報発信ができた。1)では、学際的研究領域である人間工学会で初めて震災復興の課題を被災地で取り上げ(建築・被災者支援・人材育成等 6 報告)、40 名ほどの学会員を集めた総合討論を行い新たな研究展望を提示することができた。研究者・実務者・住民が参加(全体で 300 名弱)して毎年開催している 2)では、発災 7 年を迎えた産業再生の課題を取り上げ、一般聴講者 50 名を加えたオープンな場で自治体の取組みや資金調達・事業

継承等の課題と政策の方向性を示したことで、全国の参加者から高い関心が示された。震災復興研究センター主催による3)は、放射線問題・風評対策を含む農業・水産業の復興課題と新たな対応策である輸出戦略の現状報告5件をもとに、国内外の現地状況に即した対策の重要性を示すことができ、業界関係者からも高い評価を得た。4)はJSTによる日本－イスラエル研究交流の一環として災害科学国際研究所で開催された会議(両国各5名程参加)で、震災後の土地利用計画と震災復興研究センターが行った被災企業調査プロジェクトとに関する報告を行い、両国研究者間での充実した議論を行うことができた。また以上の成果に加え、福島長期復興政策研究会(福島大学他)に参画し、原発災害の復興に関する共同研究の場を設けた。

5. 東北大学基金・須永特定基金の設置による研究・教育・国際交流・社会連携の促進

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.13 ①-1 学生への経済的支援制度の拡充と学生寄宿舍の整備・充実

No.19 ①-1 長期的視野に立脚した基礎研究の充実

No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進

No.31 ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

No.35 ②-1 社会連携活動の全学的推進

実績報告

【目的】部局の独自財源の強化策として、経済学研究科の諸活動に対する支援を目的とする東北大学基金・特定基金「須永特定基金」を設置する。

【時期】2018年4月開始。

【取組内容】当該基金を設置し、(a)博士後期課程進学志望博士前期課程学生に対する奨学金付与(年4名)、(b)海外大学に対する博士後期課程学生の短期派遣(年1名)、(c)海外研究者の短期招聘(年2名)、(d)地域連携事業(若干件)、(e)「細谷賞」(日本統計学会と連携し、若手の優れた統計学者に付与する学術賞)の実施を開始した。これは、本研究科の独自財源により、(a)(b)大学院学生に対する経済支援と海外学会報告支援をおこなうことにより、大学院学生の研究をサポートすること、(c)国際共同研究を促進し、可能であれば組織的な研究プロジェクトにバージョンアップすること、(d)講演会の実施などにより地域や卒業生などとの連携を深めること、(e)データ科学・統計学を専攻する優れた日本人若手研究者を顕彰することなど、本研究科の各種活動を活性化させるとともに、学術界における本研究科のプレゼンスの向上を図ることを目指すものである。

【成果、効果】2018年度は初年度ということもあり、弾力的な運用に努めた結果、(a)3名、(b)4名、(c)3名、(d)1件、(e)2019年度に開始、となった。